

令和 6 年 5 月 14 日現在

機関番号：34416

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13253

研究課題名（和文）コロナ危機とEU国家補助規制の変容：ガバナンスの観点からの分析

研究課題名（英文）The coronavirus crisis and the transformation of EU state aid control: a governance perspective

研究代表者

吉沢 晃 (Yoshizawa, Hikaru)

関西大学・法学部・准教授

研究者番号：90743857

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,400,000円

研究成果の概要（和文）：EUは競争政策の一環として国家補助規制を行っている。国家補助規制とは、加盟国間で過度の補助金競争が起こることを防ぐため、各国政府の産業支援策を事前に審査する政策である。2020年初頭にパンデミックが起こると、EU加盟国から欧州委員会への補助計画申請が急増した。

そこで本研究では、パンデミックという危機によって、EU国家補助規制の政策形成過程が大きく変化したのかどうかを実証的に明らかにした。分析の結果、欧州委員会は2008年の世界金融危機のときと同様、あくまで一時的な規制緩和を行ったことが分かった。パンデミックはEU競争政策の形成過程の根本的変容ではなく、部分的・一時的な適応につながったと言える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、EU研究に2つの面で貢献した。第一に、パンデミックという危機が起こったにもかかわらず、国家補助規制の基本的な仕組みが変化しなかったことを示した。これは、欧州経済統合の要である「域内市場」での競争環境について考えるうえでも重要な知見であると思われる。第二に、EU復興基金（次世代EU）の創設過程はすでに政治学的観点から研究されているが、国家補助規制の分野における欧州委員会のパンデミック対応は、今回の研究で初めて明らかになった。EUの国家補助規制は欧州各国企業に与える影響が非常に大きい。したがって、その最新動向を知ることは、EU市民のみならず日本に住む人々にとっても重要であると言える。

研究成果の概要（英文）：The state aid control system of the European Union (EU) is part of its competition policy and seeks to reduce the risk of subsidy races among the member states. Amidst the COVID-19 pandemic, the European Commission was put under pressure because many state aid plans were submitted by the member states to rescue their industries.

This study examined whether the pandemic caused a major shift in the decision-making process in this field. A major finding of the study is that the European Commission primarily used a "temporary framework", a form of soft law, to set temporary, non-binding, and comparatively lenient rules, as it did during the global financial crisis. Neither the use of soft law nor the flexible application of rules during economic crises are new in the context of EU state aid control. Therefore, one may conclude that the pandemic was a crisis but led to a temporary and partial policy adaptation rather than a fundamental transformation in terms of the decision-making process.

研究分野：国際関係論

キーワード：EU 競争政策 国家補助 パンデミック ガバナンス 政策変容

1. 研究開始当初の背景

2020年初頭に始まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行(パンデミック)を受け、世界各国の政府が人の移動や営業活動などに対する緊急制限措置を取り始めると、EUの経済にも甚大な影響が出た。そこで、経済への悪影響を極力抑え、企業の倒産や失業の急増を防ぐため、EU加盟国政府は矢継ぎ早に経済支援策を打ち出した。こうした状況は、EUの競争政策の一部をなす国家補助規制の分野において、欧州委員会に大きな課題を突き付けた(Buendía and Dovalo 2020)。一方で欧州委員会、特に競争総局はパンデミックによって急増した、加盟国政府からの国家補助計画の届出を迅速に審査しなければならなかった。また、審査基準を緩和するかどうかも早急に検討しなければならなかった。他方で、加盟国間の補助金競争が過熱しEUの域内市場における競争が歪められることがないように、適切に審査を行うという国家補助規制の本来の目的も考慮する必要があった。未曾有のパンデミックによって、このような困難な状況が生じ、欧州委員会の危機管理能力が試されることとなった。

2. 研究の目的

2008年に世界金融危機が起こった際、EUの国家補助規制は一時的に緩和されたものの、政策形成過程という面から見ると、根本的転換は起こらなかったことが先行研究で指摘されている(Botta 2016; Cini 2014; Doleys 2012)。しかし、今回のパンデミックの影響も同様に限定的であったかどうかは、まだ十分に明らかにされていない。そこで、本研究ではまずパンデミックによって引き起こされた経済的混乱に対し、欧州委員会が国家補助の分野においてどのように対応したのかを明らかにした。次に、公共政策論の分野で発達してきた、危機と政策変容に関する分析枠組を用いつつ(Capano et al. 2022)、パンデミックが既存の政策形成過程にどのような影響を与えたのかについて考察した。

3. 研究の方法

本研究では、まず危機と政策変容に関する先行研究を渉猟し、重要概念を整理した。第二に、世界金融危機とパンデミックがEU国家補助規制に与えた影響についての先行研究を整理し、そこから得られる知見をまとめた。第三に、欧州委員会によるパンデミック対応の過程と特徴を明らかにした。第四に、アイルランドの航空会社ライアンエアーが、欧州の大手航空会社への国家補助計画を多数承認した欧州委員会に対して起こした、一連の取消訴訟の帰結について分析した。

本研究で用いた主な一次資料は、欧州委員会が発行した競争政策に関する年次報告書とその付属文書、報道発表とコミュニケーションである。さらに、2023年3月にブリュッセルで競争総局職員3名への聞き取り調査を実施し、その結果も踏まえて分析を行った。

4. 研究成果

本研究では、EUの競争政策および危機と政策変容に関する研究の成果を踏まえつつ、国家補助規制の分野で欧州委員会がどのようにパンデミックに対処したのかを分析した。その結果、特に次の2点が明らかになった。第1に、欧州委員会は様々な措置を取り、特に臨時枠組(temporary framework)を早期に採択しそれを状況に合わせて修正していくという政策手法を用いた。第2に、委員会はパンデミックに直面しても崩壊しなかった国家補助規制の強靭性を強調する傾向にあるが、司法審査により、パンデミック関連事件に関する委員会の決定の問題点も明らかになった。ライアンエアーによる一連の訴訟の中で、EUの裁判所は概ね委員会の立場を支持してきたが、決定取消も複数回行った。

以上の点を踏まえると、政策形成過程に関していえば、パンデミックによって起こったEUの国家補助規制の変容は、大きな方向転換とその「常態化(normalization)」ではなく基本路線を維持した「適応(adaptation)」であったと結論付けられる。欧州委員会とEUの裁判所が主要なアクターであるという点、ソフト・ローを多用する点、経済危機が起こった際には例外条項に依拠しつつルールを柔軟に行うという点は真新しいことではなく、以前から見られた特徴だからである。言い換えれば、少なくとも国家補助規制の分野では、パンデミックは決定的分岐点(critical juncture)にはならなかった。この点を実証的に示したことが、EU競争政策の研究と、パンデミックと政策変容に関する研究への本研究の貢献である。

国内での先行研究との関係でいえば、今回の国家補助規制に関する研究は、EU復興基金(次世代EU)についての研究を補完し、より包括的にEUの経済面でのパンデミック対応を理解することにつながったと言える。パンデミック後のEUに関する研究では、画期的な試みである次世代EUの創設の政治過程が一つの焦点になってきた(東野 2021; 原田 2023)。そのため、注目度がやや低かったが、EU予算に基づく経済支援ではなく、各加盟国政府による経済支援策をいかに欧州委員会が迅速に審査するかという点も、特に初期対応として非常に重要であったと言える。

なお、本研究の成果を広めるため、学会・研究会での発表を7回行い、研究書1冊(分担執筆)

と論文1本を出版した。同論文は査読を通過して『日本EU学会年報』第44号(2024年)に掲載された。さらに、同論文により、40歳以下の研究者を対象とする日本EU学会のEU研究奨励賞(政治部門)を受賞することができた。これを励みに、今後もEU研究・国際政治経済研究に邁進していきたい。

<引用文献>

- 原田徹(2023)「EU復興基金(Next Generation EU)創設の政治過程 『再配分』『法の支配』の選好配置」福田耕治編『EU・欧州統合の新展開とSDGs』成文堂、261-284頁。
- 東野篤子(2021)「『次世代のEU基金』および2021-2027年中期予算計画(MFF)合意形成への道 問題の背景、交渉過程、将来的な課題」市川顕・高林喜久生編『EUの規範とパワー』中央経済社、107-123頁。
- Botta, M. (2016) 'Competition policy: safeguarding the Commission's competences in State aid control', *Journal of European Integration*, 38(3): 265-278.
- Buendía, J.L. and Dovalo, A. (2020) 'State Aid Versus Covid-19: The Commission Adopts a Temporary Framework', *European State Aid Law Quarterly*, 1: 3-7.
- Capano, G., Howlett, M., Jarvis, D.S.L. and Ramesh, M. (2022) 'Long-term policy impacts of the coronavirus: normalization, adaptation, and acceleration in the post-COVID state', *Policy and Society*, 41(1): 1-12.
- Cini, M. (2014) 'Economic Crisis and the Internationalisation of EU Competition Policy', Rodrigues, M.J. and Xiarchogiannopoulou, E. (eds.) *The Eurozone Crisis and the Transformation of EU Governance*, Surrey: Ashgate, pp. 29-39.
- Doleys, T. (2012) 'Managing State Aid in a Time of Crisis: Commission Crisis Communications and the Financial Sector Bailout', *Journal of European Integration*, 34(6): 549-565.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 吉沢晃	4. 巻 44
2. 論文標題 国家補助規制の分野における欧州委員会のパンデミック対応 – 危機によって政策形成過程はどう変容したか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本EU学会年報	6. 最初と最後の頁 112-132
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉沢晃
2. 発表標題 EUの競争政策と デジタル・プラットフォーム事業者規制
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉沢晃
2. 発表標題 EUの市場支配的地位濫用規制 – 3つのGoogle事件
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hikaru Yoshizawa
2. 発表標題 The EU's Abuse of Dominance Control and Digital Platform Providers
3. 学会等名 EU-Japan Forum 2023（於 ULB, ベルギー）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉沢晃
2. 発表標題 欧州委員会の優先課題とEU 競争政策の接点
3. 学会等名 国際政治統合研究会（於 同志社大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉沢晃
2. 発表標題 国家補助規制の分野における欧州委員会のパンデミック対応－危機によって政策形成過程はどう変容したか
3. 学会等名 日本EU学会2023年度研究大会（於 愛知大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉沢晃
2. 発表標題 EUの市場支配的地位濫用規制とデジタル・プラットフォーム事業者
3. 学会等名 関西EU研究会（於 甲南大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hikaru Yoshizawa
2. 発表標題 The EU's regulatory influence on digital platform firms: lessons from three Google antitrust cases
3. 学会等名 ULB-Kansai University Workshop "EU/European Policies and Their Implications for Inter-regional Relations"（於 ULB, ベルギー）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Hikaru Yoshizawa	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 164
3. 書名 European Union Competition Policy versus Industrial Competitiveness: Stringent Regulation and its External Implications	

1. 著者名 吉沢晃（分担執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 300
3. 書名 「欧州委員会の優先課題と EU 競争政策の接点 SDGs に関連する不況対策・グリーン移行・デジタル移行を中心に」福田耕治編 『EU・欧州統合の新展開とSDGs』 157-177頁。	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------